



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TTK

コード番号 1935 URL <http://www.ttk-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土肥 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 柳沢 忠夫

TEL 022-297-5121

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,231	43.1	325	—	353	—	249	609.8
23年3月期第1四半期	6,453	△3.3	△100	—	△64	—	35	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 221百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.49	—
23年3月期第1四半期	1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	25,041	16,047	61.9
23年3月期	25,833	16,030	60.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 15,507百万円 23年3月期 15,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.9	130	28.7	180	15.9	100	△33.4	5.00
通期	34,000	△4.9	1,000	△8.7	1,050	△11.2	600	△2.8	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	21,226,071 株	23年3月期	21,226,071 株
24年3月期1Q	1,234,909 株	23年3月期	1,232,613 株
24年3月期1Q	19,991,975 株	23年3月期1Q	20,005,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられるものの、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響等により、景気が下振れするリスクが存在するなど依然として不透明な状況にあります。

東北エリアでは近年、光サービス及び移動体サービスの充実・拡大に加え、地方自治体による地域情報化基盤整備事業（IRU/ICT工事）等の拡大が図られ、ほぼ全域においてIP・ブロードバンド情報通信基盤の構築が完了いたしました。今後、情報通信基盤の整備による高速インターネットサービスの普及拡大のほか、スマートフォンやクラウド型システム等の新たな情報通信サービスの展開、放送と通信の融合、地域でのICT利活用の推進拡大等が成長市場として大きく期待され、情報通信基盤の「構築の時代」から「サービス創造の時代」へシフトすると考えております。

一方、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、当社グループの主たる事業エリアである東北地域の情報通信設備が未曾有の被害を受けたことから、当社グループは災害地域における情報通信設備を一刻も早く復旧・復興することを最重要課題として全力で取り組んでおります。

このような経営環境の中、当社グループでは「第3次中期経営計画」（平成23年度～平成25年度）に基づき、“安全・安心を支える『情報通信基盤の整備・復興』と信頼される『ICTエンジニアリング&ソリューション事業の展開』”に積極的に取り組んでおります。特に当第1四半期においては、東日本大震災による各社通信設備の応急復旧関連工事を精力的に実施してまいりました。

その結果、売上高は92億31百万円（前年同四半期連結累計期間比27億78百万円増加）、営業利益は3億25百万円（前年同四半期連結累計期間比4億25百万円増加）、経常利益は3億53百万円（前年同四半期連結累計期間比4億18百万円増加）、四半期純利益は2億49百万円（前年同四半期連結累計期間比2億14百万円増加）となりました。

なお、当社グループでは、東日本大震災の本格復旧工事はあるものの、工事の引渡しは第4四半期連結会計期間に集中すると考えられるため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなる特徴があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電気通信工事業)

当社グループの主たる受注先であるNTT東日本においては、ブロードバンドエリア拡大のほか、政府・自治体向け通信工事を積極的に展開しております。一方、東日本大震災による通信設備の未曾有の被害に対して当社グループが一丸となり応急復旧関連工事に取り組んできました。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間における受注高は78億78百万円（前年同四半期連結累計期間比12億50百万円減少）、完成工事高は78億7百万円（前年同四半期連結累計期間比22億88百万円増加）、セグメント利益は2億68百万円（前年同四半期連結累計期間比3億68百万円増加）となりました。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っております。その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は14億24百万円（前年同四半期連結累計期間比4億89百万円増加）、売上高は14億24百万円（前年同四半期連結累計期間比4億89百万円増加）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期連結累計期間比51百万円増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は250億41百万円であり、前連結会計年度末比7億92百万円減少しました。流動資産は166億29百万円で前連結会計年度末比6億28百万円減少しました。これは主に、現金預金が39億98百万円から56億9百万円へ16億10百万円の増加及び完成工事未収入金が89億円から62億34百万円へ26億66百万円減少したことによります。固定資産は84億11百万円で前連結会計年度末比1億64百万円減少しました。有形固定資産は前連結会計年度末比55百万円の減少となっています。無形固定資産は前連結会計年度末比32百万円の減少、投資その他の資産については前連結会計年度末比77百万円減少しました。

負債については89億93百万円と前連結会計年度末比8億9百万円減少しました。流動負債は53億43百万円で、前連結会計年度末比7億90百万円減少しました。これは主に短期借入金14億円の減少によるものであります。固定負債は36億50百万円で前連結会計年度末比19百万円減少しました。

純資産は160億47百万円と前連結会計年度末比17百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期における通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表した連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想の将来に関する事項は、発表時点で判断したものであり、経営環境の変化により異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,998	5,609
受取手形及び売掛金	595	954
完成工事未収入金	8,900	6,234
未成工事支出金	2,520	2,584
材料貯蔵品	299	345
商品	404	389
繰延税金資産	401	375
その他	147	147
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	17,258	16,629
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,016	5,016
機械・運搬具	182	179
土地	2,595	2,595
リース資産	796	820
建設仮勘定	43	0
その他	960	1,003
減価償却累計額	△4,204	△4,280
有形固定資産合計	5,389	5,334
無形固定資産	290	258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	1,566
繰延税金資産	1,132	1,159
その他	119	94
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,895	2,818
固定資産合計	8,575	8,411
資産合計	25,833	25,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,325	2,303
買掛金	1,211	1,576
短期借入金	1,400	—
リース債務	154	155
未払金	693	328
未払法人税等	219	35
未成工事受入金	12	585
完成工事補償引当金	3	3
災害損失引当金	44	60
その他	69	294
流動負債合計	6,133	5,343
固定負債		
リース債務	467	451
退職給付引当金	3,033	3,025
役員退職慰労引当金	169	173
固定負債合計	3,669	3,650
負債合計	9,803	8,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	10,208	10,258
自己株式	△378	△379
株主資本合計	15,319	15,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	138
その他の包括利益累計額合計	188	138
少数株主持分	521	540
純資産合計	16,030	16,047
負債純資産合計	25,833	25,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,504	7,788
兼業事業売上高	948	1,443
売上高合計	6,453	9,231
売上原価		
完成工事原価	4,964	6,850
兼業事業売上原価	887	1,354
売上原価合計	5,851	8,204
売上総利益		
完成工事総利益	539	937
兼業事業総利益	61	89
売上総利益合計	601	1,027
販売費及び一般管理費	701	702
営業利益又は営業損失(△)	△100	325
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	23
雑収入	13	12
営業外収益合計	39	36
営業外費用		
支払利息	0	5
雑支出	3	3
営業外費用合計	3	8
経常利益又は経常損失(△)	△64	353
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	1
投資有価証券評価損	1	1
災害損失	—	21
特別損失合計	11	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65	329
法人税、住民税及び事業税	5	31
法人税等調整額	△113	26
法人税等合計	△108	57
少数株主損益調整前四半期純利益	42	272
少数株主利益	7	22
四半期純利益	35	249

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△50
その他の包括利益合計	△87	△50
四半期包括利益	△44	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	199
少数株主に係る四半期包括利益	7	22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合 計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,518	934	6,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	750	750
計	5,518	1,685	7,204
セグメント利益又は損失(△)	△ 99	13	△ 86

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△ 86
セグメント間取引消去	△ 13
四半期連結損益計算書の営業損失	△ 100

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合 計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,807	1,424	9,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,029	1,029
計	7,807	2,454	10,261
セグメント利益	268	65	333

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	333
セグメント間取引消去	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	325

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別受注高・売上高・受注残高

区分	セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
受注高	前期繰越高			
	電気通信工事業	3,802	6,717	176.7
	工事材料等販売事業	—	—	—
	計	3,802	6,717	176.7
	当期受注高			
	電気通信工事業	9,128	7,878	86.3
	工事材料等販売事業	934	1,424	152.4
	計	10,063	9,303	92.4
	合計			
売上高	電気通信工事業	12,930	14,596	112.9
	工事材料等販売事業	934	1,424	152.4
	計	13,865	16,020	115.5
受注残高	電気通信工事業	5,518	7,807	141.5
	工事材料等販売事業	934	1,424	152.4
	計	6,453	9,231	143.1
受注残高	電気通信工事業	7,412	6,788	91.6
	工事材料等販売事業	—	—	—
	計	7,412	6,788	91.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。